

## 組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成19年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称	: 高度な言語運用能力に基づく地域研究者養成
機関名	: 東京外国語大学
主たる研究科・専攻等	: 総合国際学研究科 言語文化専攻 [博士前期課程]、 総合国際学研究科 言語文化専攻 [博士後期課程]
取組代表者名	: 和田 忠彦
キーワード	: 地域研究、ヨーロッパ語系文学、言語学、東洋史、西洋史

## I. 研究科・専攻の概要・目的

## 1. 総合国際学研究科 言語文化専攻 [博士前期課程]

## ①学生数

平成21年5月1日現在の学生数は、110名である。

## ②教員数

平成21年5月1日現在の教員数は、84名である。

## ③概要・目的

言語・情報学研究コース及び文学・文化学研究コースで構成されている。

言語・情報学研究コースには、以下の二つの研究系がある。いずれの系でも、フィールドワークやコーパス分析、あるいは統計解析やコンピュータ処理なども活用して研究を行う。ラテン語、ギリシャ語、サンスクリット語などの古典語を習得することも可能である。

文学・文化学研究コースには、以下の二つの研究系がある。それぞれ、グローバル化時代における文化研究の最先端を学ぶこと、文芸思潮、文学史、演劇論、美術批評、言語論、思想哲学など比較的な視野からも、世界の文化や文化に関わるさまざまな問題を広くかつ深く研究することをめざす。

言語研究及び言語文化研究が多様に発展している現在、本専攻は、世界の諸言語に習熟しつつ、それぞれの言語及び言語文化を深くかつ幅広く研究できるところに大きな特徴がある。東京外国語大学における言語研究および言語文化研究の長い蓄積を活かし、世界の諸地域の言語と文化に関する深い専門的知識と全地球的な視野に基づく広い教養を備え、多様で高度な言語運用能力と専門的探求能力を持って、研究・教育の分野あるいは広く実社会において創造的な活動を続けていける人材の育成をめざす。

## 2. 総合国際学研究科 言語文化専攻 [博士後期課程]

## ①学生数

平成21年5月1日現在の学生数は、195名である。

## ②教員数

平成21年5月1日現在の教員数は、47名である。

## ③概要・目的

総合国際学研究科博士後期課程は、次の二つの要請に応えようとするものである。

- 1) 緊密に関連する世界の言語や文化を対象に、複言語・複文化主義など、最新の学問動向をふまえつつ考察し、臨地調査や理論研究をも駆使して高度で先端的な個別研究・対照研究に取り組み、多言語の意思疎通能力を駆使して、グローバルな視野に立つ理論的・実証的先端研究をリードする専門研究者の育成
- 2) 地球社会化した世界の歴史や社会を対象に、総合国際学という学問的視座の確立をめざしつつ、豊富な学問的国際連携の実践と経験とを生かして、高度で先端的な地域研究・間地域研究に取り組み、豊かな臨地体験と現地語資料の読解・分析能力を駆使して、現代

社会に生ずる諸問題に積極的かつ柔軟に取り組む先端的専門研究者の育成本大学院総合国際学研究科博士後期課程の最大の特色は、言語文化研究と国際社会研究とが理想的な形で統合し得る教育・研究体制にある。本課程では、世界の30を越える言語および文学研究、欧米、アジアのみならず中東、アフリカ、オセアニアまでの地域研究を踏まえ、我が国でも類例をみない独創的かつ先端的な研究・教育体制による、豊かな創造力と活力ある研究者および高度な専門知識を有する行動的な職業人の養成を目指している。

さらに、平和構築・紛争予防の分野は英語によって運営され、紛争地域を含んだ世界各地から学生が集まって研究が進められています。また、他の分野にも多くの外国人学生が在籍し、日本人学生とともに学びあっている。すでに本研究科の前身である地域文化研究科の発足以来、多くの課程博士・論文博士の学位を授与し、多数の研究者・高度専門職業人を輩出してきましたが、今後、研究・教育の両面で、ますます活性化が進むことが期待されている。

アジア、中東、ヨーロッパ、オセアニア、南北アメリカ、アフリカを網羅する地球を対象に、言語・文化研究と地域研究を深め、現地語資料の操作能力や豊かな臨地体験を備えて内外の大学・研究機関や国際機関などで活躍できる、広い視野をもった専門家や世界的水準の先端的な専門研究者の育成をめざす。

## II. 教育プログラムの概要と特色

本教育プログラムは、本研究科における研究者養成を目的とする博士前期課程 2 専攻（言語文化専攻、地域・国際専攻）および博士後期課程地域文化専攻が、各々の特性・人的資源・カリキュラムを活かしながら、高度な言語運用能力を備えた地域研究者、すなわち研究遂行上必要な言語（研究言語）の高い運用能力と地域文化に関する専門的かつ学際的な知見を身につけた国際水準の研究者を養成するためにおこなうプログラムである。本プログラムの概要は、以下の通りである。

### 1. 博士前期課程では

- ①地域研究に必須の高度な専門的知識と幅広い知見を身につけるために、史資料分析の基礎と方法を学ぶ「アーカイブズ研究」、世界諸地域の言語文化・歴史に関する「歴史文化論」「政治経済論」「文学・文化研究」「語学研究」、および超域的な問題を扱う「グローバルスタディーズ」等の専攻専門科目群をさらに充実させる。
- ②各々の研究分野を学際的な視野から探求する能力を身につけるために、「言語文化研究基礎論」「言語文化研究方法論」「地域・国際研究基礎論」「地域・国際研究方法論」等の共通科目の拡充をはかる。
- ③英語はもとより、研究遂行上必要な言語（研究言語）について、国際学会・ワークショップでのプレゼンテーションや論文執筆に必要となる高度な運用能力を培うために、世界の諸言語の「学術表現演習」科目の一層の充実をはかる。また、博士後期課程の学生とも協力して実施する市民向け語学授業（サマースクール）を通じて、実践面での言語運用能力の向上をはかる。

### 2. 博士後期課程では

- ①教員3名からなる集団的な指導体制を取り、3年にわたる既定のスケジュールに沿って、研究の進展状況を確認しつつ、学位論文作成・学位取得に向けた継続的指導をおこなう。
- ②現地での史資料収集・実地調査を促すための「地域研究臨地教育」を充実させ、また学生の自立的な研究能力を養うために、新たに「地域研究自立研究」を開設する。
- ③多様な領域の第一線の研究者を招き、直接議論を交わすことにより、学生の学際的かつ専門的知識を深めるために、今年度から新たに開設した「多分野交流研究」の一層の充実をはかる。

- ④教育・指導を通じて培われた、学生の学際的・専門的知識、専門的探求能力、言語運用能力を総合的に高め、実践的に応用するために、国際ワークショップ、セミナーを企画・実施する。
- ・平成 19 年 3 月に設立されたアジア・アフリカ研究教育コンソーシアム（フランス国立東洋言語学院、ライデン大学、シンガポール国立大学、ロンドン大学アジア・アフリカ研究院）などを通じて、海外の協定大学から優れた研究者を招聘し、少人数のセミナーを実施する。

3. 本プログラムの円滑な実施と管理のために、

- ①取組実施担当者の下に置くプログラム・オーガナイザーを一般公募により雇用し、取組実施担当者との緊密な連携のもとに、プログラム全体の管理と円滑な運営に当たらせ、博士後期課程に関する上記②から④の企画・運営を支援させる。
- ②「学術表現演習」（特に英語）を充実させるために、任期付きの助教を雇用する。
- ③研究者としての教育的機能の訓練、研究遂行能力育成のため、大学院学生を TA または RA として雇用するための枠を拡大し、そのさらなる経済的支援をはかる。

### Ⅲ. 教育プログラムの実施結果

#### 1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

(1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

- ①本プログラムの円滑な実施と管理のために雇用したプログラム・オーガナイザーが、取組実施担当者との緊密な連携のもと、プログラム全体の管理と運営を担う体制を整えた。学内に仮事務室を置き、事業遂行に必要な学生と取組担当者間の連絡、取組担当者と大学事務担当者との連絡を円滑に行うための学内拠点を設置した。
- ②学生の学際的・専門的知識や専門的探求能力を総合的に涵養するための事業の一環として、国内外から研究者を招いた国際ワークショップを開催し、言語運用能力を高め、実践的に応用する場とした。
- ③学生が研究対象とする地域での実地調査・史資料収集を自立的に計画し、実行することを奨励するために、学生海外派遣の募集を行った。指導教官による研究指導のもと、各学生が現地での調査活動・研究機関訪問の計画を作成し、調査・研究を遂行するための実践的な取り組みを行った。
- ④多様な領域の第一線の研究者と直接議論を交わすことにより、学際的かつ専門的知識を深める目的で 2007 年度に新設した「多分野交流研究」を充実させ、授業の枠内で講演会を数度行なった。
- ⑤研究対象地域での史資料収集・臨地調査を促すための授業科目「地域研究臨地教育」を、先に述べた学生海外調査派遣との連携のもとで充実させ、学生の自立的な研究能力を高めるための「地域研究自立研究」を 2008 年度から開設するための準備をするなど、カリキュラムの整備を行った。
- ⑥2008 年度実施予定の国際ワークショップやセミナーの開催準備として、各取組担当者が提携校等への出張を行い、ワークショップ等開催時期、会場、取り扱われるテーマなどの概要が決められた。
- ⑦国際学会・ワークショップでのプレゼンテーションや論文執筆に欠かせない高度な言語運用能力を培う授業科目「英語学術表現演習」を充実させるため、任期付きの助教を採用し、2008 年 4 月から英語学術表現演習の授業を拡充した。助教は、授業を担当するほか、英語学術表現演習として開講している複数の教員による授業の統括的なコーディネーターとしての任にもあたり、英語学術表現演習科目を含む大学院のカリキュラム改善を目的としたアンケートの

実施や、アンケート結果を受けてのカリキュラム・名称の変更等の提案を行なった。

## 2. 教育プログラムの成果について

### (1) 教育プログラムの実施により成果が得られたか

#### ①平成19年度

- ・海外調査のための学生派遣事業に取り組んだ結果、27名の学生が、アジア（中国、韓国、インド）、西欧（スペイン、フランス、イタリア、ポルトガル、オーストリア）、東欧（ロシア）、アフリカ（ブルキナファソ）、中南米（ボリビア、キューバ、ブラジル）、中東（レバノン）に赴き、それぞれの研究・博士論文執筆にとって有益な土台となる調査を実施した。調査実施者には、調査の詳細と、派遣調査によって得られた資料・成果についての報告書提出を求め、本プログラムのホームページで公開した。海外派遣応募のための調査計画執筆、派遣決定後の具体的な実施計画の作成、資料収集を実施する機関や被調査者・地域についての事前調査、現地に赴いての研究・調査の実施、帰国後の収集資料・調査結果の分析といった、調査準備から成果の取りまとめにいたるまでの一連のプロセスを経ることにより、学生の研究に対する自立的な姿勢を養い、発展させた。また、調査報告書をホームページ上で公開することで、調査を行った学生間の研究交流が促され、本学大学院の学生全体に研究上の刺激を与えることができた。
- ・授業科目「多分野交流研究」のなかで、さまざまな分野の専門家を招き、学生が専門的知識と知見を広め、知的刺激を得られる場を設けた。また、「多分野交流研究」の授業の枠組内での取り組みとして、外国出身の日本古典文学研究者による公開講演会を2007年10月に開催した。
- ・学生の研究遂行能力向上とその経済的支援を図るため、RA雇用枠を拡充し、新たに11名を採用して研究補助に当たさせた。
- ・大学院に在籍する留学生を対象とした日本語校閲制度を発足させ、日本語を母語とする博士後期課程の学生に、論文や学会発表原稿などの日本語校閲添削・執筆支援を行わせることによって、大学院留学生の研究成果公表を奨励した。2008年1月から3月に計7名の校閲者が登録され、同年2月から2件の校閲が依頼された。

#### ②平成20年度

- ・イタリアで2回開催したシンポジウムでは、参加した博士後期在籍者の事前の原稿作成に始まり、国際シンポジウムの場にふさわしいプレゼンテーションの練習、シンポジウムでの発表、質疑応答、休憩時間やシンポジウム後の食事時を利用した、他の発表者・講演者との交流および情報交換、帰国後の発表原稿清書、発表原稿の本プログラム・ホームページへの掲載といった、一連の作業課題を通じて、国際会議や海外の学術雑誌上での論文発表等に不可欠な言語運用能力の練磨を行い、また個々が研究を行なう上で有益な意見交換や視野の広がりを得ることができた。
- ・海外調査のための学生派遣事業に取り組んだ結果、27名の学生が、アジア（中国、韓国、インド）、西欧（スペイン、フランス、イタリア、ポルトガル、オーストリア）、東欧（ロシア）、アフリカ（ブルキナファソ）、中南米（ボリビア、キューバ、ブラジル）、中東（レバノン）に赴き、それぞれの研究・博士論文執筆にとって有益な土台となる調査を実施した。調査実施者には、調査の詳細と、派遣調査によって得られた資料・成果についての報告書提出を求め、本プログラムのホームページで公開した。海外派遣応募のための調査計画執筆、派遣決定後の具体的な実施計画の作成、資料収集を実施する機関や被調査者・地域についての事前調査、現地に赴いての研究・

調査の実施、帰国後の収集資料・調査結果の分析といった、調査準備から成果の取りまとめにいたるまでの一連のプロセスを経ることにより、学生の研究に対する自立的な姿勢を養い、発展させた。また、調査報告書をホームページ上で公開することで、調査を行った学生間の研究交流が促され、本学大学院の学生全体に研究上の刺激を与えることができた。

- ・授業科目「多分野交流研究」のなかで、クレオール文学や漱石研究者などのさまざまな分野の専門家を招き、学生が専門的知識と知見を広め、知的刺激を得られる場を設けた。また、「多分野交流研究」の授業の枠組内での取り組みとして、11月にはブラジル音楽についてのシンポジウムを行い、数人のパネリストによる講演と意見交換により、多角的な文化研究の一例を示した。
- ・2007年度に発足した、大学院に在籍する留学生を対象とした日本語校閲制度を運用し、日本語を母語とする博士後期課程の学生に、論文や学会発表原稿などの日本語校閲添削・執筆支援を行わせた。この制度は、大学院留学生の研究成果公表を奨励すると同時に、校閲に当たる日本語を母語とする博士後期課程在学者の経済的支援として開始されたが、校閲担当者自身が留学生のさまざまな研究分野を精読し添削することによって研究上の刺激を受けるといった成果も得られた。2008年度は30件の校閲依頼があり、学位請求論文執筆を目的とする利用者が2名、修士論文執筆を目的とする利用者が2名、その他、研究会・学会での発表原稿執筆、学術雑誌投稿論文執筆などを目的とする利用があった。

### ③平成21年度

- ・カリキュラム策定・整備として、過去2年間において拡充・新設された科目群の査定とカリキュラム全体の最終的調整を行った。
- ・教育研究体制の拡充・FD・成績評価基準の確定として、過去2年間において拡充された教育体制の査定と最終的調整FD委員会による教員研修会の実施（年3回）と本研究科におけるFD活動の査定と最終的調整本研究科成績評価基準（修士・博士学位）の最終的な確定を行った。
- ・学生支援、他大学、社会人学生への対応、キャリアパス開発として、TA、RAの雇用枠を維持しつつ、研究科における学生支援、多様な学生間の交流、学生のキャリアパス開発の取り組みについての査定と最終的調整を行った。  
博士後期課程「臨地教育」「自立研究」を活用し、学生に経済的支援をおこない、自立的研究、現地での資料収集・実地調査を促した。  
海外の協定大学からの研究者招聘とイタリアにおいて国際ワークショップを開催し5名の学生を派遣し、また、少人数制セミナーの実施をした。
- ・大学院地域文化研究科自己点検・評価委員会を中心とする自己点検・アンケートの実施と取りまとめ、および前年度結果の教育現場へのフィードバック、自己点検体制の査定と最終的な調整本研究科における自己点検・外部評価・情報提供体制についての査定と最終的調整を行った。

### 3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

- (1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

本GPによって開講された「地域研究自立研究」及び更に充実を図った科目について、充分成果

が上がったことを判断し、今後の教育課程編成に継続的、向上的に反映させることとした。

#### 4. 社会への情報提供

- (1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

本G Pのホームページを作成し、概要、成果を逐次更新し情報提供を行った。

<http://www.tufs.ac.jp/common/pg/tr-pg-areastudies/>

また、2009年度に成果報告書を刊行し関係機関に送付し、成果の公開に努めた。

#### 5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

- (1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

わが国における大学院改革は、国際的に魅力ある大学院教育の実質化へ向けた努力を、ここ数年来、継続している。そのなかで本研究科は、世界の諸地域の言語と文化、歴史に関する深い専門的知識と全地球的な視野に基づく広い教養と鋭敏な洞察力を備え、多様で高度な言語運用能力と専門的探求能力を持って、研究・教育の分野あるいは広く実社会において創造的な活動を続けていける人材の育成という明確な目的のもとに、自主的な教育改革を進めてきた実績がある。本研究科は、本教育プログラムを通じて、従来の一連の大学院改革の成果を整理・統合し、本研究科が掲げる人材養成目的と完全に連動する体系的な教育体制（カリキュラム編成・教員組織・点検評価体制等）を構築することを目指している。多言語・多文化社会の出現、知識基盤社会への移行という、地球社会の趨勢のなかで、高度な言語運用能力をもち、多言語・多文化の国際社会に対する深い理解をもった地域研究者の養成は急務であるとともに、わが国が今後、地球社会に貢献していくための必須条件であるといえる。以上の点から、本教育プログラムがわが国の課題である大学院教育の実質化に与える影響は、たいへん大きいものと期待できる。

- (2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

本教育プログラムは本学全体、および本研究科の人材養成目的に適ったものであり、高度な言語運用能力を有する地域研究者は、多言語多文化社会における平和的共存・共生に貢献する言語教育学研究者、平和構築・紛争予防に資する高度職業人、即戦力通訳者等とならび、本研究科が養成をめざす人材の柱をなす。と同時に、これら人材は、わが国におけるのみならず、世界中の現場で、互いに連携をとりながら、協力して問題の解決や研究の深化に貢献しうる人材である。ゆえに、支援期間終了後も、本教育プログラムにおいて達成したカリキュラム編成、教材開発、教員組織、情報公開体制、学生のキャリアパス形成、海外大学との連携等を、全学的な支援体制のもとに維持・発展させ、大学院の教育体制として実質化していく努力を継続する。

## 組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

【総合評価】
<p> <input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された  <input type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された  <input checked="" type="checkbox"/> 目的はある程度達成された  <input type="checkbox"/> 目的はあまり達成されていない </p>
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>学生の海外学術調査および国際シンポジウム等への企画参加が促進され、これらの成果は海外学術調査報告書として日本語および現地語でもまとめられ、高度な言語運用能力の向上に大きく寄与した。</p> <p>反面、これらの試みは事業計画年度中の単発的なものに終わる可能性が否定できず、その継続性を担保する方向での努力が必要である。</p> <p>大学院教育の実質化に向けた制度整備面での成果が具体的に示されていないために、プログラムの波及効果は限定的であったと言わざるを得ない。</p> <p>「サマースクール」など当初事業計画に盛り込まれていた新規事業は事業計画前からあったものを踏襲したものであり、計画どおりに事業を進めることはできなかった。</p> <p>一方で、「日本語校閲」など、それ自体は重要な事業であるとしても、当初事業計画になかったものが事業成果として大きく取り上げられるなど、前項と併せて考えたときに、事業計画に照らした達成度という点で一貫性、計画性が不十分であると言わざるを得ない。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>高度な言語運用能力を備えた地域研究者を「地域研究自立研究」教育プログラムの開設や国際シンポジウムの企画・運営への参画等により養成しようとする計画は明確であった。</p> <p>とくに学生の海外派遣が留学に結びつくなど大きな成果が見られた。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>本事業の資金はその対象となった大学院生の育成には非常に役立ったものの、事業計画期間中の一過性の成果であって、継続性が担保された成果とは言い難い。</p> <p>しかし、現在在籍中の大学院生の海外派遣事業が成功を収めたという点で、これが経験知として今後活かされれば、本事業の目的も達成されたともいえる。そのためにも自己点検・評価により課題を把握して、今後活かす仕組みを整えるとともに、そのことを通じて本事業の継続性の確保を具体的に示すことが必要である。</p> <p>また、カリキュラム編成等を通じた大学による自主的な取組が本プログラムの実施とどのように関係しているのか、明確にする必要がある。</p>